



2013年6月12日

各位

会社名 イオンモール株式会社
 代表者名 代表取締役社長 岡崎 双一
 (コード番号: 8905 東証第一部)
 問い合わせ先 常務取締役管理本部長 梅田 義晴
 電話番号 043-212-6733

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2013年6月3日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格 (注) 1	1株につき	2,046円
(2) 発行価格の総額 (注) 2		48,081,000,000円
(3) 払込金額 (注) 1	1株につき	1,961.60円
(4) 払込金額の総額 (注) 2		46,097,600,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注) 2	増加する資本金の額	23,048,800,000円
	増加する資本準備金の額	23,048,800,000円
(6) 申込期間	2013年6月13日(木)～2013年6月14日(金)	
(7) 払込期日	2013年6月19日(水)	

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 引受人が下記<ご参考> 2. ②に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		2,500,000株
(2) 売出価格	1株につき	2,046円
(3) 売出価格の総額		5,115,000,000円
(4) 申込期間	2013年6月13日(木)～2013年6月14日(金)	
(5) 受渡期日	2013年6月20日(木)	

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	1,961.60円
(2) 払込金額の総額		(上限) 4,904,000,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 2,452,000,000円
	増加する資本準備金の額	(上限) 2,452,000,000円
(4) 申込期間(申込期日)		2013年7月11日(木)
(5) 払込期日		2013年7月12日(金)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2013年6月12日(水)	2,110円
(2) ディスカウント率		3.03%

2. 一般募集の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式 23,500,000株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式 22,660,000株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 840,000株

なお、上記①に記載の募集株式数のうち5,660,000株が、欧州を中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して引受人に上記②に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

3. シンジケートカバー取引期間

2013年6月15日(土)から2013年7月5日(金)まで

4. 調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限50,724,600,000円については、2015年2月期末までに全額を新設店舗の設備資金に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容については、2013年6月3日(月)に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに株式分割に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。